



平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成16年5月20日

上場会社名 名鉄運輸株式会社

上場取引所 名

コード番号 9077

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.meitetsuunyu.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 林 利幸

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 黒崎 晴光 TEL (052) 935 - 5721

決算取締役会開催日 平成16年5月20日

親会社名 名古屋鉄道株式会社 (コード番号: 9048) 親会社における当社の株式保有比率50.4%

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績 (平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	93,765	2.1	2,276	9.7	2,063	3.8
15年3月期	95,796	2.1	2,522	47.0	1,987	55.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	989	726.2	39.33		9.5	2.8	2.2
15年3月期	119	23.1	3.53		1.3	2.7	2.1

(注) 持分法投資損益 16年3月期 28百万円 15年3月期 90百万円

期中平均株式数(連結) 16年3月期 24,385,519株 15年3月期 24,395,187株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	72,440	11,445	15.8	468.16
15年3月期	72,771	9,462	13.0	386.64

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 24,382,274株 15年3月期 24,388,056株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	3,946	2,246	2,718	2,718
15年3月期	4,474	48	3,359	3,737

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 27社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 17年3月期の連結業績予想 (平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	46,300	760	330
通期	94,200	2,030	940

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38円55銭

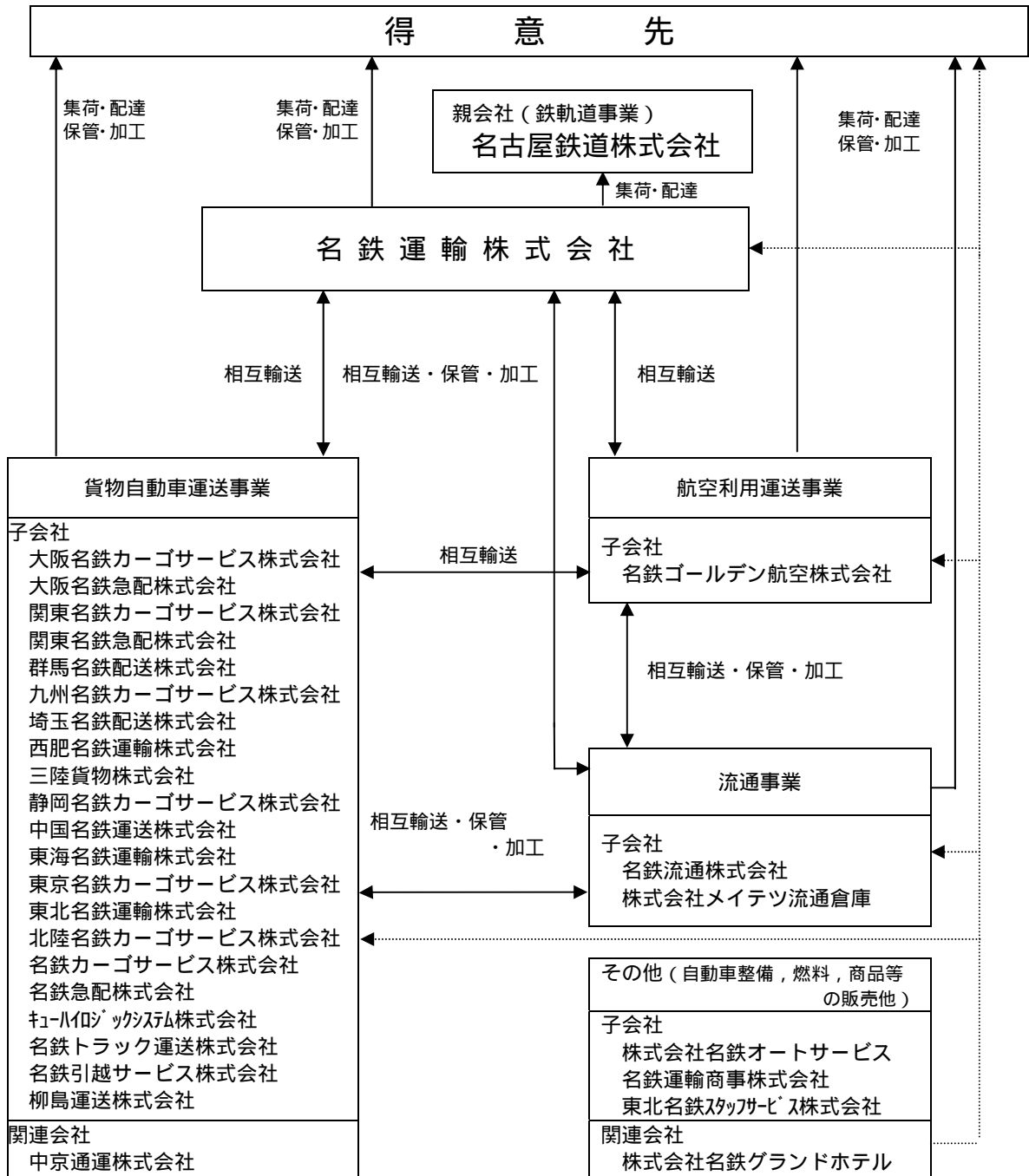
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の7ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は名古屋鉄道株式会社（親会社）グループ会社の中において、貨物運送事業を主力とする総合物流事業を行っており、名鉄運輸株式会社（当社）及び子会社27社、関連会社2社で構成し、それぞれが事業地域及び分野を複合的に分担し、物流ニーズの対応に企業グループが一体となって、総合物流事業の展開を図っております。

【事業系統図】

事業の系統図は次のとおりであります。



【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 千円	主要な 事業内容	議決権の所有 又は 被所有割合 %	関係内容
(親会社) 名古屋鉄道(株)	名古屋市 中村区	74,357,043	鉄軌道事業	50.99 (2.95)	運送の受託 営業設備の賃借 役員の兼務 4名
(連結子会社) 大阪名鉄カーゴサービス(株)	大阪市 東淀川区	20,000	貨物運送事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃借
大阪名鉄急配(株)	大阪府 泉北郡	50,000	貨物運送事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃借 借入金の債務保証 役員の兼務 1名
関東名鉄カーゴサービス(株)	栃木県 足利市	30,000	貨物運送事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃借 役員の兼務 1名
関東名鉄急配(株)	茨城県 土浦市	48,000	貨物運送事業	100.00	運送の委託、受託 役員の兼務 3名
九州名鉄カーゴサービス(株)	福岡県 糟屋郡	30,000	貨物運送事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃借
群馬名鉄配送(株)	群馬県 高崎市	32,000	貨物運送事業	100.00 (45.32)	運送の委託、受託 営業設備の賃借 役員の兼務 2名
埼玉名鉄配送(株)	埼玉県 入間市	24,000	貨物運送事業	100.00 (46.89)	運送の委託、受託 営業設備の賃借 役員の兼務 3名
西肥名鉄運輸(株)	長崎県 佐世保市	110,000	貨物運送事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃借 役員の兼務 4名
三陸貨物(株)	仙台市 宮城野区	50,000	貨物運送事業	70.00 (30.00)	運送の委託、受託 借入金の債務保証 役員の兼務 3名
中国名鉄運送(株)	山口県 吉敷郡	95,000	貨物運送事業	100.00 (46.84)	運送の委託、受託 営業設備の賃借 借入金の債務保証 資金の貸付 役員の兼務 3名
東海名鉄運輸(株)	愛知県 東海市	90,000	貨物運送事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃借 資金の貸付 役員の兼務 3名
東京名鉄カーゴサービス(株)	東京都 荒川区	30,000	貨物運送事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃借 役員の兼務 2名
東北名鉄運輸(株)	岩手県 紫波郡	49,000	貨物運送事業	92.26	運送の委託、受託 役員の兼務 3名
北陸名鉄カーゴサービス(株)	石川県 金沢市	20,000	貨物運送事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃借

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金	主要な 事業内容	議決権の所有 又は 被所有割合	関係内容
名鉄カーゴサービス(株)	愛知県 小牧市	千円 30,000	貨物運送事業	% 100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃貸 役員の兼務 2名
名鉄急配(株)	愛知県 稲沢市	50,000	貨物運送事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃貸 役員の兼務 2名
名鉄ゴールデン航空(株)	東京都 中央区	96,000	貨物運送事業	97.81	運送の委託、受託 営業設備の賃貸 役員の兼務 3名
名鉄トラック運送(株)	栃木県 宇都宮市	21,200	貨物運送事業	99.82	運送の委託、受託 営業設備の賃貸 資金の貸付 借入金の債務保証 役員の兼務 2名
名鉄引越サービス(株)	名古屋市中 区	80,000	貨物運送事業	100.00 (37.50)	運送の委託、受託 営業設備の賃貸 借入金の債務保証 役員の兼務 4名
名鉄流通(株)	東京都 江戸川区	10,000	流通事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃貸借 役員の兼務 2名
(株)メイテツ流通倉庫	愛知県 犬山市	30,000	流通事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃貸 資金の貸付 役員の兼務 2名
柳島運送(株)	愛知県 碧南市	50,000	貨物運送事業	100.00 (15.00)	運送の受託 営業設備の賃貸 役員の兼務 3名
そ の 他 5 社					
(持分法適用関連会社) 中京通運(株)	名古屋市中 川区	60,000	貨物運送事業	50.00	運送の受託 役員の兼務 2名
そ の 他 1 社					

(注) 1. 「議決権の所有割合又は被所有割合」の欄の()内は内書で間接所有割合であります。

2. 特定子会社はありません。

3. 名鉄ゴールデン航空(株)については、売上高(連結会社相互間の内部取引を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、主要な損益情報等は、次のとおりであります。

売上高	9,877,587千円
経常利益	315,946千円
当期純利益	157,077千円
純資産額	1,064,136千円
総資産額	4,279,824千円

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、運輸事業を日本経済における重要なインフラと位置付け、高品質な輸送サービスを提供することにより社会貢献するため、日々品質とサービスの高度化に取り組んでまいりました。今後も各事業分野における品質管理の高度化を図るとともに、グループ相互間の連携を強化し、「品質とサービスの名鉄運輸グループ」として総合物流事業を展開してまいります。

(2) 利益分配に関する基本方針

利益分配につきましては、株主への利益還元を経営の重要政策の一つと考え、業績に対応した配当を行うことを基本とし、あわせて今後の企業体質の強化と事業展開を念頭におき、内部留保の充実にも配慮し安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

2期無配を続けてまいりましたが、今期につきましては配当可能なまでに業績も回復してまいりました。しかしながら当社をとりまく環境は依然として厳しく、今後の事業展開に備える必要もありますので、当期の利益配当金につきましては、1株につき3円といたします。

(3) 中長期的な経営戦略

当社では、グループ会社の自立と連携の強化を中期的な目標といたしております。これらの目標達成の具体策として、個々の業績の管理を徹底するとともに、各社の特性を生かした競争力の強化と地域に合せた営業戦略を確立し、さらに輸送品質の向上をはかる施策を強力に推進し、業績の拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの当面の目標は、連結損益の安定した黒字確保が最優先課題です。

当社グループでは、高品質な輸送サービスの提供による競争力強化を図る一方、あらゆる事業環境に順応できる低コスト体質への転換をめざした構造改革に取り組んでおり、徐々にその効果は現れつつありますが、さらにその効果を確実なものとするために、次の課題に取り組んでまいります。

小口混載を中心とした営業体制の整備・増強。

区域・貸切事業並びに引越事業を拡大する。

予算統制の強化による一層の体質改善。

輸送体系の効率化と車両の積極的な運用により、委託料の削減を図る。

幹線輸送のダイヤ化により、配達時間の均一化を図る。

配達時間の早期化、荷主の希望時間に合わせた集荷作業、荷物事故・クレームの撲滅等、輸送品質の一層の改善を図る。

環境保全対策として、「NOx・PM法」等環境法規制適合車の導入のほか、エコドライブやアイドリングストップの徹底による燃料の削減や、従業員への環境保護意識の啓発による廃棄物の削減、ストレッチフィルム等の梱包材料・紙のリサイクルにも取り組む。

(5) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策実施状況

当社は、運輸事業を公道での安全輸送を担う公共性ある機関と認識しており、広く社会から信頼される企業をめざしております。

取締役会、監査役会の定められた機関に有効性をもたせた意思決定、執行及び監視活動を行っております。取締役は13名（うち非常勤取締役2名）で、毎月2回の常勤取締役会で重要な意思決定につき慎重かつ十分な検討を経て取締役会に付議決定しております。また、取締役会決定事項については、営業統括担当取締役並びに経営管理統括担当取締役が全国の営業拠点にその執行を指示すると同時に、重要拠点である東京・名古屋・大阪の各支社には、それぞれ取締役を配し、円滑な執行を図ると同時に、その達成状況を取締役に反映させております。

監査役は3名（うち社外監査役1名）で取締役会に出席し、取締役の職務の執行について、厳正な監視を行っております。特に、常勤監査役は、取締役会をはじめ、主要な会議に出席し意見陳述するなど、適切な監視活動を行っております。

また、公正で誠実な事業活動を行ない、企業の社会的責任を果たすために、平成15年8月2日付で企業倫理委員会を設置しました。この委員会では、役員・従業員の法令・社内規則違反、企

業倫理・社会良識の逸脱を未然に防止する施策を決定するとともに、不祥事が発生した場合には、情報収集、状況把握、原因究明、再発防止対策の策定、情報公開を行いません。社長直轄の組織として、常務取締役以上で構成され、総務部に事務局が置かれています。また、法令違反等の早期発見のために、「ヘルプライン」を設け、企業倫理委員会事務局（総務部）が従業員等からの相談や通報を直接受ける体制を整えております。

なお、第三者によるコーポレートガバナンスへの関与は、会計監査人には会計監査を委嘱しており、弁護士には、コンプライアンスに関わる問題について必要に応じて関与いただいております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期のわが国経済は、デフレの影響等により前半は、低迷を続けましたが、半ば以降輸出や設備投資が回復し、個人消費も持ち直しつつあり、景気は緩やかな回復基調のうちに推移しました。

しかしながら、運送業界では、このような状況に相對し、取り扱い貨物量の減少と運賃の下落には歯止めがかからず、加えて、環境保全の「NOx・PM法」や「首都圏環境確保条例」に適合する車両投資の負担も重なり、極めて厳しい事業環境でありました。

当社グループでは、このような状況に対処して、各事業分野において、積極的な販売活動を展開し、販売の拡大に努力しました。親会社では、「東京営業部（東京都千代田区）」を設置し、広範囲な営業情報収集と素早い対応による確実な営業活動を展開し、グループ各社の営業拡大を図りました。

また、品質管理につきましては、荷主の輸送に対する信頼を高め競争力を維持するため、路線車の到着時間の早期化、配達貨物の午前中完全配達、荷扱いや接遇マナーの向上等輸送品質の改善にグループ上げて取り組み、効果をあげることができました。

一方、経費削減対策として、運行コストの削減や人件費の圧縮に努めました。

この結果、当連結会計期間の連結売上高は93,765千円(前期比2.1%減)となり、経常利益は2,063千円(前期比3.8%増)、当期純利益は989千円(前期比726.2%増)となりました。

なお、当社グループは、貨物運送事業を主力とする総合物流事業を展開しており、事業の種類別セグメント情報の記載はしていません。

当連結会計年度の部門別売上高は、次のとおりであります。

(単位千円)

部門別	連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	増減()	対前年 増減率
		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		
貨物自動車運送部門		81,844,579	79,903,899	1,940,680	2.4%
航空利用運送部門		9,646,494	9,735,570	89,076	0.9
流通部門		4,305,084	4,125,793	179,291	4.2
合計		95,796,158	93,765,263	2,030,895	2.1

(2) 財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

連結キャッシュ・フロー計算書要約

(単位千円)

連結会計年度 区分	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	増減()
現金及び現金同等物期首残高	2,574,767	3,737,675	1,162,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,474,472	3,946,452	528,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,430	2,246,912	2,295,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,359,994	2,718,418	641,575
現金及び現金同等物増減額	1,162,908	1,018,878	2,181,787
現金及び現金同等物期末残高	3,737,675	2,718,797	1,018,878

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益1,894,520千円(前連結会計年度比1,461,107千円増)、減価償却費2,532,476千円(同比30,747千円増)などが主な内訳であり、前連結会計年度に比べ528,020千円減少し、3,946,452千円の収入超過となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、環境対策等による車両の代替が増加による有形固定資産の取得による支出が2,402,258千円(同比215,193千円増)あり、前連結会計年度に比べ2,295,342千円増加し、2,246,912千円の支出超過となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、引き続き借入金の返済を進めた結果、前連結会計年度に比べ641,575千円減少し、2,718,418千円の支出超過となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ1,018,878千円減少し、2,718,797千円となりました。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は自律回復の軌道に乗りつつあるとの見方があるものの、原油価格の高止まり等、原料・資源価格の高騰による企業の収益力の悪化懸念やドル安・円高の再加速、長期金利の上昇等わが国経済の先行きには不透明なものがあります。

運送業界では、このような状況を反映し、荷主企業からの運賃コスト削減要請に加え、環境対策に安全対策のコストがかさみ、厳しい事業環境が続くものと予測されます。

当社グループでは、このような状況に対処して、どのような事業環境に置かれても必要な利益が確保できる低コストな経営体質への転換を図ってまいりましたが、このような取り組みに加え、営業体制の整備増強を図り、営業収益の拡大を図ってまいります。

以上の結果、平成17年3月期の業績予想につきましては、連結売上高94,200,000千円(前期比0.5%増)、経常利益2,030,000千円(前期比1.6%減)、当期純利益940,000千円(前期比5.0%減)を確保する見込みであります。

4. 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位千円)

科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増 減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	3,866,764		2,801,552		1,065,211
受取手形及び営業未収金	15,641,553		15,672,666		31,113
有 価 証 券	7,979		7,980		0
た な 卸 資 産	189,046		187,082		1,964
繰 延 税 金 資 産	91,633		137,795		46,161
そ の 他	1,389,608		1,105,541		284,067
貸 倒 引 当 金	90,071		70,795		19,276
流動資産合計	21,096,514	29.0	19,841,823	27.4	1,254,690
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	16,953,232		16,319,679		633,553
機械装置及び運搬具	3,987,689		4,434,840		447,151
土 地	23,206,707		23,206,707		-
建設仮勘定	35,938		-		35,938
そ の 他	415,719		350,778		64,941
有形固定資産合計	44,599,287	61.3	44,312,005	61.2	287,281
無形固定資産					
無形固定資産	466,826		467,326		499
無形固定資産合計	466,826	0.6	467,326	0.6	499
投資その他の資産					
投資有価証券	2,083,135		3,782,743		1,699,607
長期貸付金	116,021		112,180		3,840
繰延税金資産	1,022,508		625,138		397,370
そ の 他	3,870,796		3,562,751		308,044
貸 倒 引 当 金	483,202		263,103		220,099
投資その他の資産合計	6,609,258	9.1	7,819,710	10.8	1,210,451
固定資産合計	51,675,371	71.0	52,599,041	72.6	923,669
資産合計	72,771,885	100.0	72,440,865	100.0	331,020

(単位千円)

科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増 減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び営業未払金	9,509,160		9,759,461		250,300
短期借入金	15,196,316		12,553,273		2,643,043
1年内返済予定長期借入金	4,767,876		5,190,825		422,949
未払法人税等	429,307		853,858		424,551
繰延税金負債	4,088		2,066		2,021
賞与引当金	141,839		144,589		2,750
その他	4,388,094		3,837,803		550,291
流動負債合計	34,436,683	47.3	32,341,877	44.7	2,094,805
固定負債					
社債	5,900,000		5,900,000		-
長期借入金	15,827,790		15,333,565		494,225
繰延税金負債	113,711		113,102		608
退職給付引当金	5,083,437		5,324,612		241,174
再評価に係る繰延税金負債	1,389,846		1,396,726		6,880
連結調整勘定	9,014		6,067		2,947
その他	456,886		477,596		20,709
固定負債合計	28,780,687	39.6	28,551,671	39.4	229,016
負債合計	63,217,370	86.9	60,893,548	84.1	2,323,821
(少数株主持分)					
少数株主持分	91,657	0.1	101,969	0.1	10,312
(資本の部)					
資本金	2,065,994	2.8	2,065,994	2.9	-
資本剰余金	1,534,973	2.1	1,534,973	2.1	-
利益剰余金	3,894,000	5.4	4,850,070	6.7	956,069
土地再評価差額金	2,050,367	2.8	2,043,486	2.8	6,880
その他有価証券評価差額金	79,968	0.1	954,381	1.3	1,034,350
自己株式	2,510	0.0	3,560	0.0	1,049
資本合計	9,462,857	13.0	11,445,346	15.8	1,982,489
負債・少数株主持分・資本合計	72,771,885	100.0	72,440,865	100.0	331,020

連結損益計算書

(単位千円)

連結会計年度 科目	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		増減()
	金額	百分比	金額	百分比	
		%		%	
売上高	95,796,158	100.0	93,765,263	100.0	2,030,895
売上原価	89,166,225	93.1	87,714,563	93.5	1,451,662
売上総利益	6,629,933	6.9	6,050,699	6.5	579,233
販売費及び一般管理費	4,107,754	4.3	3,773,765	4.1	333,988
営業利益	2,522,178	2.6	2,276,934	2.4	245,244
営業外収益					
受取利息	3,684		4,179		494
受取配当金	36,080		30,242		5,837
持分法による投資利益	-		28,435		28,435
受取手数料	88,972		88,107		864
受取賃貸料	58,397		59,189		792
その他	168,518		165,824		2,693
営業外収益合計	355,652	0.4	375,979	0.4	20,326
営業外費用					
支払利息	643,978		568,378		75,600
持分法による投資損失	90,733		-		90,733
その他	155,524		20,707		134,816
営業外費用合計	890,237	0.9	589,085	0.6	301,151
経常利益	1,987,593	2.1	2,063,828	2.2	76,234
特別利益					
固定資産売却益	106,759		10,603		96,155
投資有価証券売却益	46,384		96,617		50,232
その他	20,835		20,770		64
特別利益合計	173,978	0.2	127,991	0.1	45,987
特別損失					
固定資産処分損	115,425		129,120		13,695
投資有価証券評価損	1,349,554		-		1,349,554
役員退職慰労金	-		73,190		73,190
過年度事故支出金	-		51,200		51,200
その他	263,179		43,787		219,391
特別損失合計	1,728,159	1.8	297,298	0.3	1,430,860
税金等調整前当期純利益	433,413	0.5	1,894,520	2.0	1,461,107
法人税、住民税及び事業税	862,212	0.9	1,246,598	1.3	384,385
法人税等調整額	559,453	0.5	356,235	0.4	203,217
少数株主利益	10,870	0.0	14,513	0.0	3,643
当期純利益	119,783	0.1	989,643	1.1	869,860

連結剰余金計算書

(単位千円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 〔自平成14年 4月 1日〕 〔至平成15年 3月31日〕		当 連 結 会 計 年 度 〔自平成15年 4月 1日〕 〔至平成16年 3月31日〕	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高				1,534,973
資 本 準 備 金 期 首 残 高	1,534,973	1,534,973		
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		1,534,973		1,534,973
(利益剰余金の部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高				3,894,000
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	3,803,027	3,803,027		
利 益 剰 余 金 増 加 高				
当 期 純 利 益	119,783		989,643	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	900	120,683	-	989,643
利 益 剰 余 金 減 少 高				
役 員 賞 与	29,710	29,710	33,574	33,574
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		3,894,000		4,850,070

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位千円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 〔自平成14年 4月 1日〕 〔至平成15年 3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成15年 4月 1日〕 〔至平成16年 3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		433,413	1,894,520
減価償却費		2,501,728	2,532,476
固定資産除却損		56,230	55,071
固定資産売却損益		67,893	50,087
投資有価証券売却損益		7,069	89,683
投資有価証券評価損		1,349,554	-
貸倒引当金の増減額		74,533	239,376
賞与引当金の増減額		2,358	2,750
退職給付引当金の増加額		387,294	241,174
受取利息及び受取配当金		39,764	34,422
支払利息		643,978	568,378
売上債権の増減額		133,454	199,800
仕入債務の増減額		84,212	250,300
持分法による投資損益		90,733	28,435
その他		938,314	100,065
小 計		6,155,168	5,302,577
利息及び配当金の受取額		38,881	33,050
利息の支払額		684,556	567,269
法人税等の支払額		1,035,020	821,905
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,474,472	3,946,452
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		38,255	26,754
定期預金の払戻による収入		55,800	73,086
有形固定資産の取得による支出		2,187,065	2,402,258
有形固定資産の売却による収入		296,464	53,804
無形固定資産の取得による支出		25,852	46,156
無形固定資産の売却による収入		33,760	1,880
投資有価証券の取得による支出		58,134	18,054
投資有価証券の売却による収入		1,964,673	112,160
貸付による支出		1,280	3,622
貸付金の回収による収入		8,061	9,002
その他		258	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		48,430	2,246,912
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		2,664,873	2,350,043
長期借入による収入		8,434,790	5,067,810
長期借入金の返済による支出		6,314,559	5,432,086
社債発行による収入		3,831,585	-
社債償還による支出		6,644,000	-
その他		2,937	4,099
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,359,994	2,718,418
現金及び現金同等物の増減額		1,162,908	1,018,878
現金及び現金同等物の期首残高		2,574,767	3,737,675
現金及び現金同等物の期末残高		3,737,675	2,718,797

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 27社
 連結子会社名は「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社
 持分法適用会社名は「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて12月31日となっております。
 連結財務諸表の作成にあたっては同決算日の財務諸表を使用しております。ただし、その間に生じた重要な取引については連結上必要な修正を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

その他有価証券

時価のあるもの

償却原価法(定額法)

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

移動平均法に基づく原価法

(ロ) たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却をする方法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 2～14年

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(9,101,479千円)については15年による按分額を費用に計上しております。また、数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金利息

(ハ) ヘッジ方針

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを回避するのが目的であります。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計との比較によっております。

また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は有効性の判断を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	千円	千円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	33,507,246	33,845,320
2. 担保資産及び担保付債務		
(道路交通事業財団組成)		
担保に供している資産	千円	千円
建物及び構築物	4,283,448	4,131,817
機械装置及び運搬具	49,066	41,470
土地	13,806,233	13,806,233
投資有価証券	4,329	-
計	18,143,076	17,979,521
担保付債務		
短期借入金	316,516	381,473
1年内返済予定長期借入金	2,193,800	2,274,500
長期借入金	7,792,450	7,527,950
計	10,302,766	10,183,923
(その他)		
担保に供している資産		
建物及び構築物	1,452,822	1,641,775
土地	3,935,381	4,000,737
預金	74,960	113,258
投資有価証券	126,747	263,707
計	5,589,910	6,019,477
担保付債務		
短期借入金	1,534,060	1,281,000
1年内返済予定長期借入金	1,364,820	1,578,600
長期借入金	1,423,300	1,436,365
計	4,322,180	4,295,965
3. 受取手形割引高及び裏書譲渡手形	千円	千円
受取手形割引高	172,777	237,315
受取手形裏書譲渡高	6,492	15,208
4. 関連会社に対する事項	千円	千円
投資有価証券(株式)	75,339	109,659
5. 発行済株式総数	千株	千株
自己株式数	普通株式 24,402	普通株式 24,402
	普通株式 14	普通株式 20
6. 事業用土地の再評価		
土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。		
再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。	
再評価を行った年月日	平成14年3月31日	
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,486,546 千円	

(連結損益計算書関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	千円	千円
1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
人件費	2,241,271	2,108,242
施設使用料	744,521	687,965
2.引当金繰入額		
貸倒引当金繰入額	47,184	15,979
賞与引当金繰入額	141,839	144,589
3.固定資産売却益の内容		
建物及び構築物売却益	23,792	-
機械装置及び運搬具売却益	33,485	10,581
有形固定資産その他売却益	70	22
土地売却益	19,742	-
無形固定資産売却益	29,668	-
	<u>106,759</u>	<u>10,603</u>
4.固定資産処分損の内容		
建物及び構築物売却損	-	368
建物及び構築物除却損	28,298	26,013
機械装置及び運搬具売却損	38,332	56,865
機械装置及び運搬具除却損	12,719	13,078
有形固定資産その他売却損	309	598
有形固定資産その他除却損	9,745	14,575
無形固定資産売却損	223	2,858
無形固定資産除却損	5,467	1,404
投資その他の資産その他 (保証金等)除却損	20,329	13,358
	<u>115,425</u>	<u>129,120</u>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	千円	千円
現金及び預金勘定	3,866,764	2,801,552
中期国債ファンド	7,809	7,810
預入期間が3か月を超える定期預金等	136,897	90,565
現金及び現金同等物	<u>3,737,675</u>	<u>2,718,797</u>

セグメント情報

当社及び連結子会社はすべて総合物流事業を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報は、該当事項はありません。また、海外連結子会社及び海外売上高もないため、所在地別セグメント情報及び海外売上高についても、該当事項はありません。

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

関連当事者との取引

(前連結会計年度)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
親会社	名古屋鉄道㈱	名古屋市 中村区	千円 74,357,043	鉄軌道事業	% 50.99 (2.95)	兼任3名	運送の受託 営業施設の賃借	投資有価証券 の売却	千円 1,557,144	-	千円 -

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

各発行会社の実質価額を考慮して、双方合意した価額によっております。

2. 「議決権等の被所有割合」の欄の()内は内書で間接被所有割合であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な要因

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	千円	千円
繰延税金資産		
未払事業税否認額	32,327	72,354
賞与引当金損金算入超過額	37,919	50,674
退職給与引当金損金算入超過額	1,395,431	1,754,219
減価償却超過額	49,192	39,270
固定資産未実現利益修正	189,507	187,633
貸倒引当金損金算入超過額	104,581	49,221
ゴルフ会員権評価損否認額	88,230	86,855
税務上の繰越欠損金	99,591	26,518
投資有価証券評価損否認額	272,979	258,343
其他有価証券評価差額	56,149	23,476
その他	19,048	32,855
繰延税金資産小計	2,344,959	2,581,422
評価性引当額	119,357	47,878
繰延税金資産合計	2,225,601	2,533,544
繰延税金負債		
資産圧縮積立金	1,212,200	1,191,173
其他有価証券評価差額	979	673,120
その他	16,078	21,486
繰延税金負債合計	1,229,258	1,885,780
繰延税金資産の純額	996,342	647,764

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	千円	千円
流動資産 - 繰延税金資産	91,633	137,795
固定資産 - 繰延税金資産	1,022,508	625,138
流動負債 - 繰延税金負債	4,088	2,066
固定負債 - 繰延税金負債	113,711	113,102
なお、上記のほか再評価に係る繰延税金負債を 固定負債に計上しております。	1,389,846	1,396,726

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	%	%
法定実効税率	41.9	41.9
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.6	2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.0	1.6
住民税均等割	22.3	4.9
評価性引当額	18.3	2.0
法定実効税率変更による影響額	4.1	-
その他	12.3	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.9	47.0

有価証券

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

(単位千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	179,769	201,301	21,531
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	179,769	201,301	21,531
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,404,274	1,249,792	154,481
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,404,274	1,249,792	154,481
合計		1,584,043	1,451,093	132,949

(注) その他有価証券で時価のあるものについて、1,347,034千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を検討しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,964,673	46,384	53,453

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

(単位千円)

区分	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
割引金融債	320
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	556,552
その他	7,809

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額(平成15年3月31日現在)

(単位千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券	170	150	-	-
(2)その他	-	-	-	-

(当連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

(単位千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	1,131,907	2,810,609	1,678,702
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,131,907	2,810,609	1,678,702
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	413,787	335,771	78,015
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	413,787	335,771	78,015
合計		1,545,694	3,146,381	1,600,686

(注)減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を検討しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
112,160	96,617	6,933

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

(単位千円)

区分	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
割引金融債	170
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	526,552
その他	7,960

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額(平成16年3月31日現在)

(単位千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券	170	-	-	-
(2)その他	-	-	-	-

デリバティブ取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

(1)当社及び連結子会社の退職金制度

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。

(2)制度別の補足説明

(a)退職一時金制度

当社及び連結子会社(11社)

設定時期
会社設立時等

(b)適格退職年金

当社
名鉄ゴールデン航空㈱
東北名鉄運輸㈱
その他連結子会社3社(3年金)

設定時期
昭和57年
昭和52年
昭和60年

(c)厚生年金基金

名鉄トラック運送㈱

設定時期
平成元年

(注)総合設立型の基金であります。

2. 退職給付等の内容

(1)退職一時金及び適格退職年金

(a)退職給付債務に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	千円	千円
イ.退職給付債務	13,522,417	13,050,948
ロ.年金資産	636,742	613,806
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	12,885,675	12,437,141
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	7,281,183	6,674,418
ホ.未認識の数理計算上の差異	527,631	441,304
ヘ.連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ)	5,076,859	5,321,418
ト.前払年金費用	6,578	3,194
チ.退職給付引当金(ヘ-ト)	5,083,437	5,324,612

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(b)退職給付費用に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	千円	千円
イ.勤務費用	787,802	703,756
ロ.利息費用	330,211	313,570
ハ.期待運用収益	12,015	6,957
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	606,827	606,765
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	89,649	64,553
ヘ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,802,476	1,681,689

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

(c)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ.割引率	2.5%	同左
ハ.期待運用収益率	2.0%	0.75%~2.0%
ニ.数理計算上の差異の処理年数(注)	8年~10年	同左
ホ.会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(注) 各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(2)厚生年金基金

(a)退職給付債務に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	千円	千円
年金資産	128,622	146,598

(b)退職給付費用に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	千円	千円
退職給付費用	12,217	10,808

(c)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
イ.年金資産	掛金拠出割合により計算 しております。	同左
ロ.退職給付費用	厚生年金基金への要拠出 額を用いております。	同左

継続企業の前提

該当事項はありません。